

平成 2 7 年度決算のポイント

四国中央市



財政運営の健全化

【括弧書きは前年度比の数値】

▶ 一般会計	歳入 403億5,848万円 (14.7億円)	歳出 378億6,114万円 (19.9億円)
	実質収支 21億477万円 (+3.8億円)	
▶ 健全化判断比率	実質公債費比率	12.6 11.4 (1.2)
	将来負担比率	131.0 110.9 (20.1)
▶ 財政調整基金	68億1,069万円 (+460万円)	
▶ 市債残高	546億 3,191万円 (+5.0億円)	
	ただし実質負担額は 10億円 詳細は項目番号9参照	

歳入減・歳出減の主な要因

評価替え等に伴う固定資産税の減収

経済対策のための一時的な基金（地域の元気臨時交付金基金）の廃止に伴う減

消防防災センター建設事業等の終了に伴う市債発行額の縮小及び工事費の減

一般廃棄物処理事業債等の償還が進んだことによる公債費の減

今後の留意点

急速に進む人口減少に伴う市税収入の減

直接的：納税者の減 個人市民税・固定資産税（家屋）の減

間接的：消費・経済活動縮小 法人市民税・固定資産税（償却資産）の減

地方交付税における合併優遇措置の段階的縮小

（優遇措置分の交付率 H26：1.0 H27：0.9 以降毎年0.2縮小 H32：0）

大型建設事業（市民文化ホール、新庁舎）の実施に伴う

財源の確保



地方創生への取り組み
公会計制度導入による
財政の「見える化」

将来の厳しい財政状況
に備えた堅実な財政運営

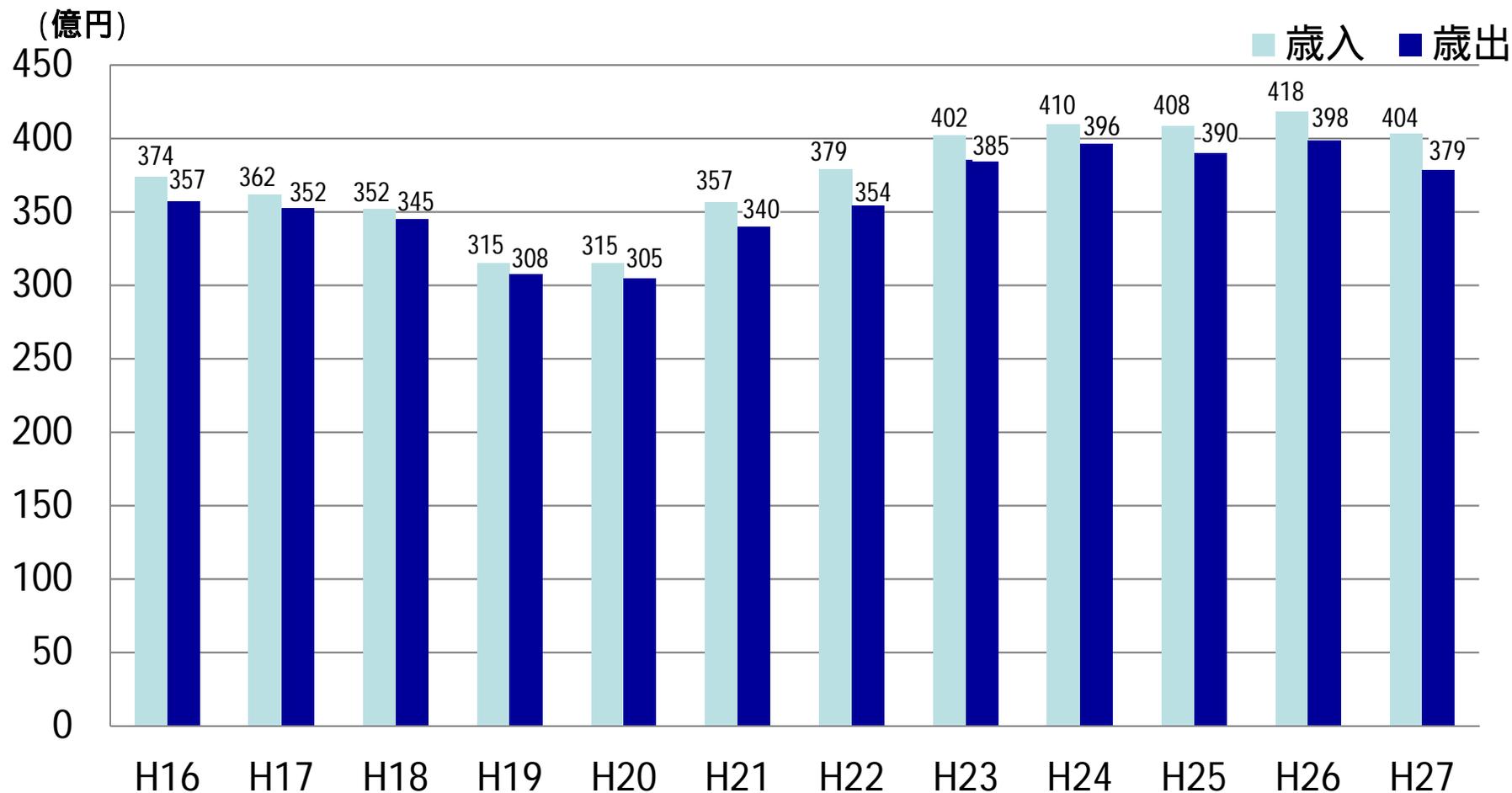
(単位:千円) 下段:前年度比

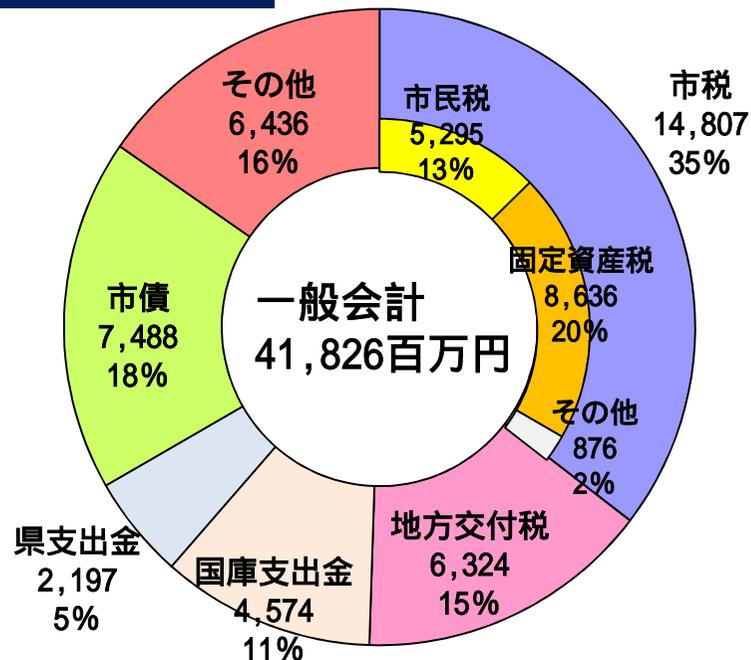
会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	40,358,478 (3.5%)	37,861,138 (5.0%)	2,497,340 (+26.3%)	392,574 (+55.6%)	2,104,766 (+22.0%)
特別会計	33,031,198 (+8.8%)	31,409,064 (+10.3%)	1,622,134 (14.0%)	44,075 (67.5%)	1,578,059 (9.8%)
財産区管理会 特別会計	52,377 (1.1%)	1,428 (4.0%)	50,949 (1.0%)	0 (-)	50,949 (1.0%)
事業会計	23,699,390 (+159.6%)	23,944,255 (+166.1%)	244,865 (287.1%)	39,000 (84.6%)	-

事業会計決算は、現金を伴わない収支(長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費)を除いています。含んだ場合、歳入は24,071,906千円、歳出25,885,961千円、差引額は 1,814,055千円となります。

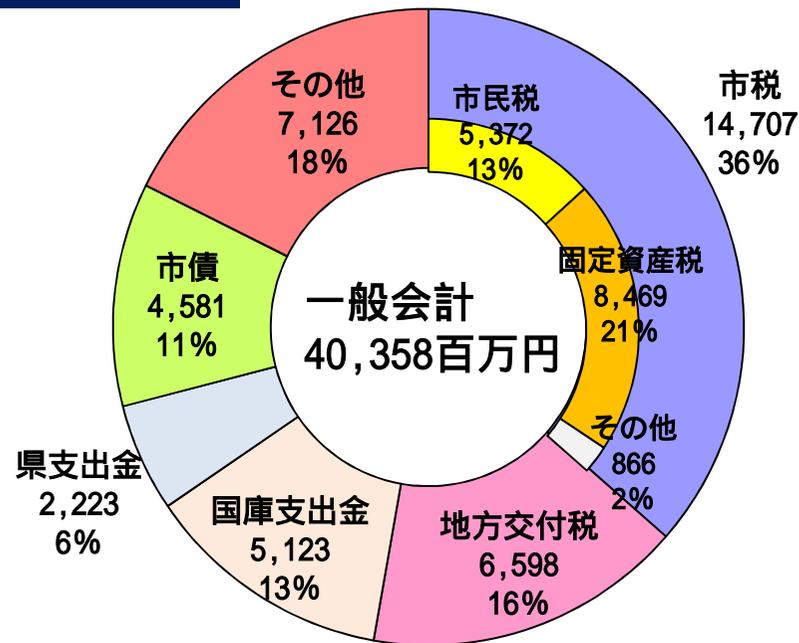
消防防災センター建設事業の終了等に伴い歳入歳出ともに減少

歳入のうち地方交付税及び地方消費税交付金の増収等により一般財源ベースでは増収



平成26年度
決算平成27年度
決算

単位：百万円



【主な増要因】

- 地方消費税交付金：消費活動の増など
- 地方交付税：合併特例債元利償還金の増など
- 国庫支出金：地方創生先行型交付金、社会資本整備総合交付金(川之江地区整備事業等)の交付額の増など

【主な減要因】

- 市税：地価下落及び評価替えに伴う固定資産税の減
- 繰入金：地域の元気臨時交付金基金の繰入れが無くなったことなど
- 市債：消防防災センター建設事業の終了など

市税 平成26年度 148億692万円

法人市民税 5年ぶりに増収

個人市民税 41億 426万円(+ 2,660万円)

法人市民税 12億6,739万円(+ 5,014万円)

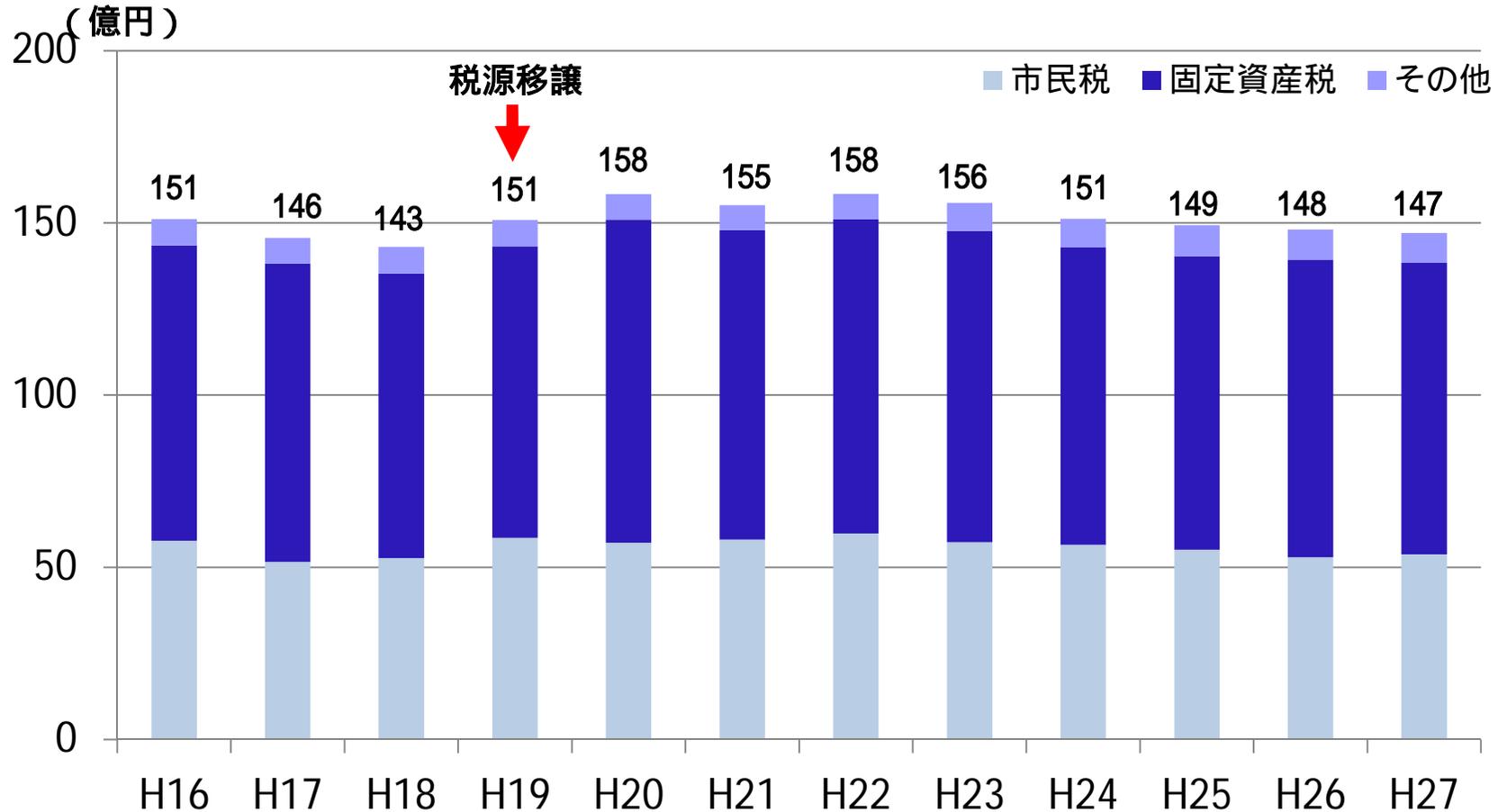
平成27年度 147億741万円 (9,951万円)

固定資産税(土地・家屋・償却資産)は減収

固定資産税(土地) 26億8,923万円(2,239万円)

固定資産税(家屋) 29億1,276万円(6,000万円)

固定資産税(償却資産) 27億6,943万円(7,996万円)



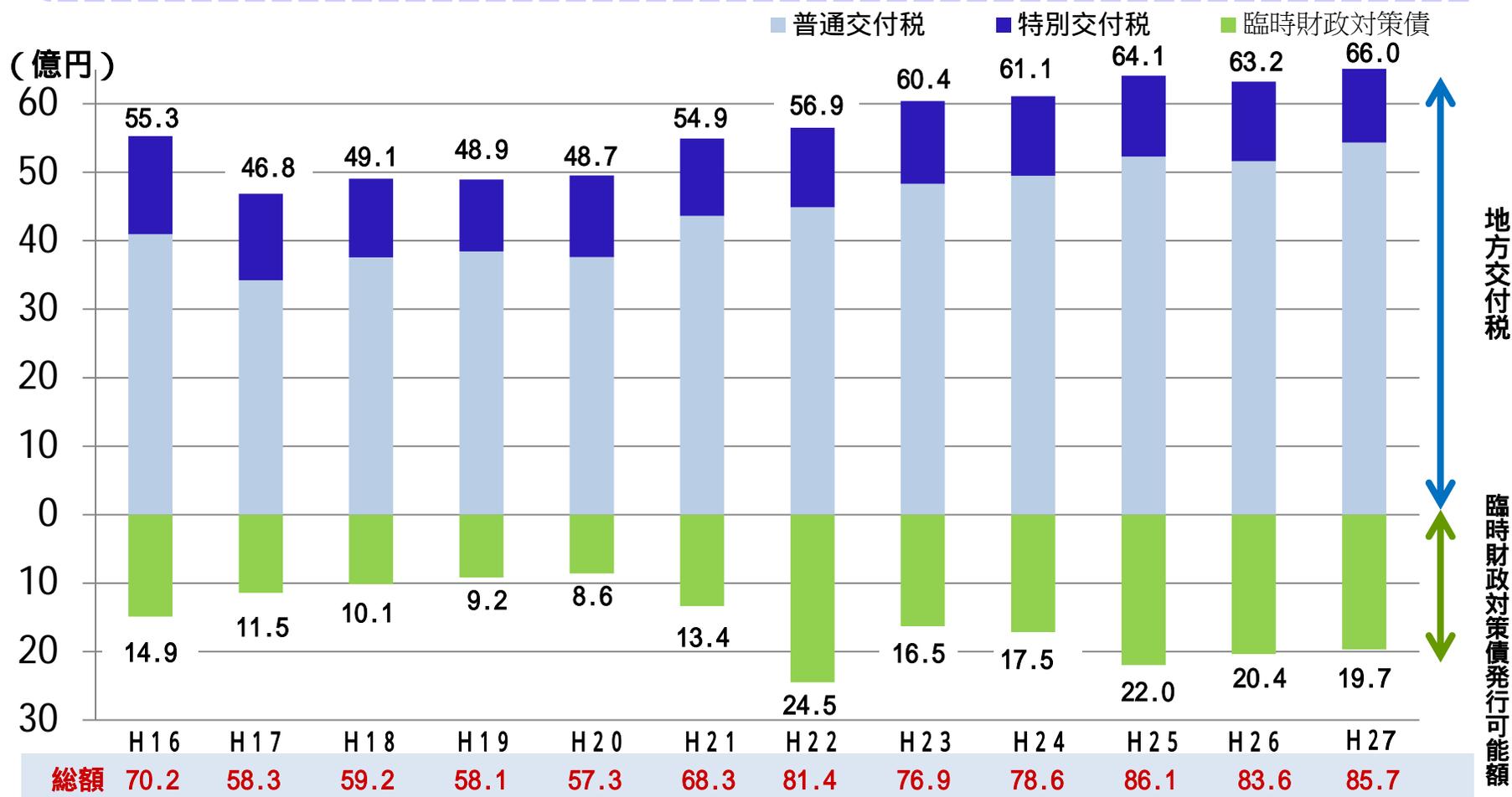
地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 85.7 億円

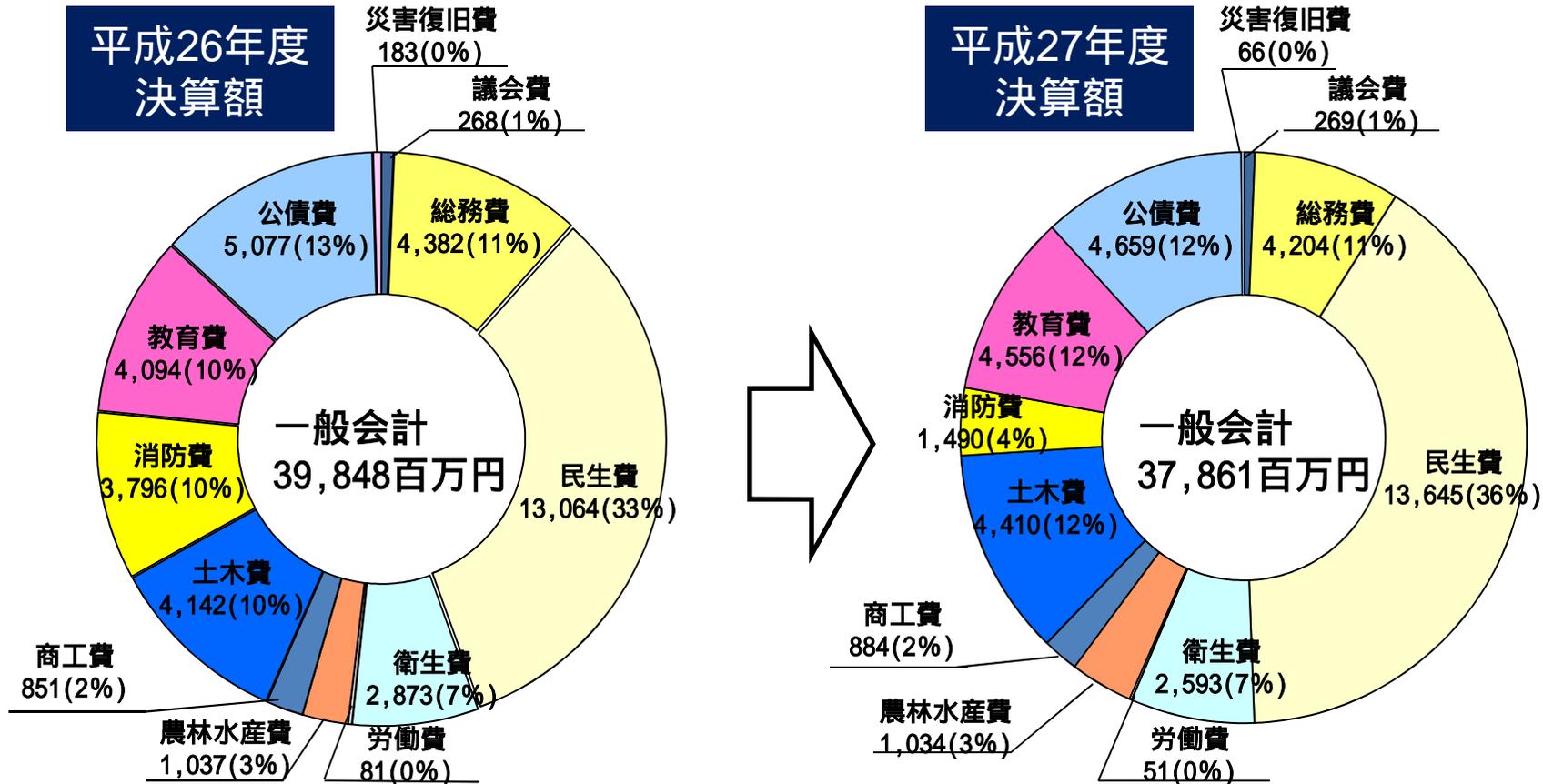
H26年度比

+ 2.1 億円 (+ 2.5 %)

(参考) H27年度地方財政計画 H26年度比 1.2兆円 (5.3%)



単位：百万円

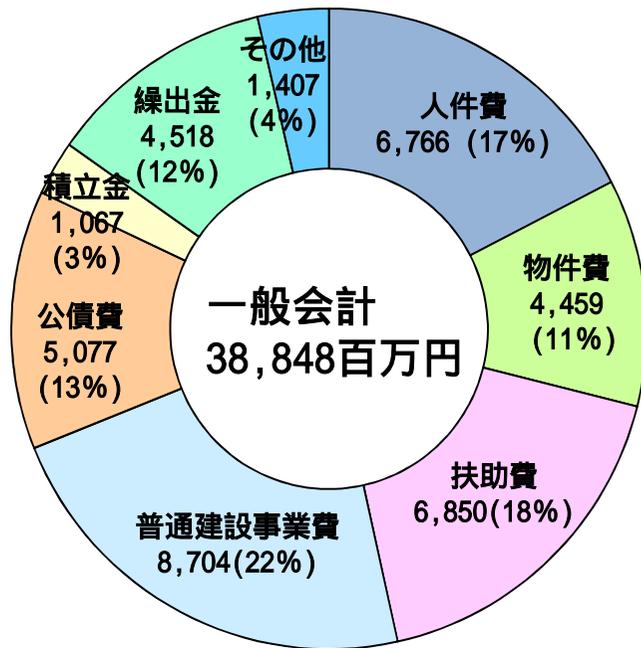


【主な増要因】

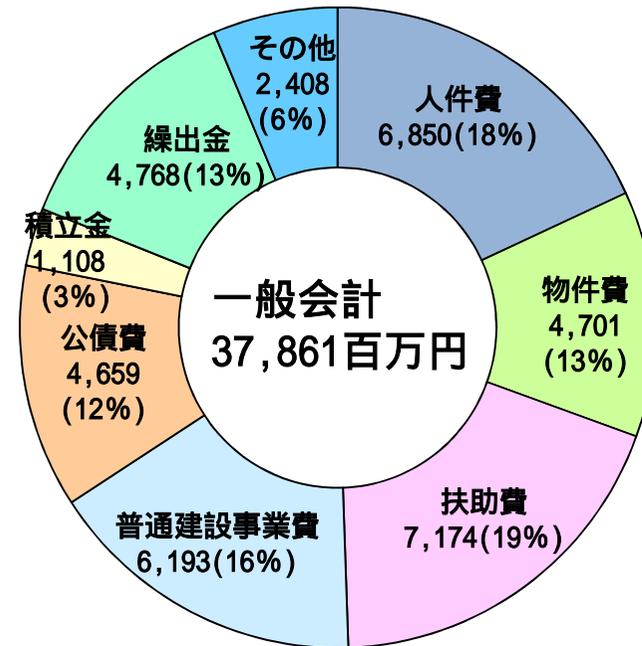
- 民生費：国民健康保険事業特別会計繰出金、扶助費の増など
- 土木費：川之江地区整備事業に本格着手など
- 教育費：中学校耐震化事業(新宮小中学校等)、妻鳥小学校校舎建設事業などの推進

【主な減要因】

- 総務費：防災有線告知システム整備事業の減など
- 衛生費：クリーンセンター整備事業の減など
- 消防費：消防防災センター建設事業の終了など
- 公債費：一般廃棄物処理事業債の償還が進んだことなど

平成26年度
決算額平成27年度
決算額

単位：百万円



【主な増要因】

- 人件費：給与改定に伴う勤勉手当の増など
- 物件費：情報システム構築事業(社会保障・税番号制度に係るシステム改修)の増など
- 扶助費：私立保育所・認定こども園運営負担金、生活保護費、こども医療費助成の増など

【主な減要因】

- 普通建設事業費：消防防災センター建設事業の終了、防災有線告知システム整備事業の減など
- 公債費：一般廃棄物処理事業債の償還が進んだことなど

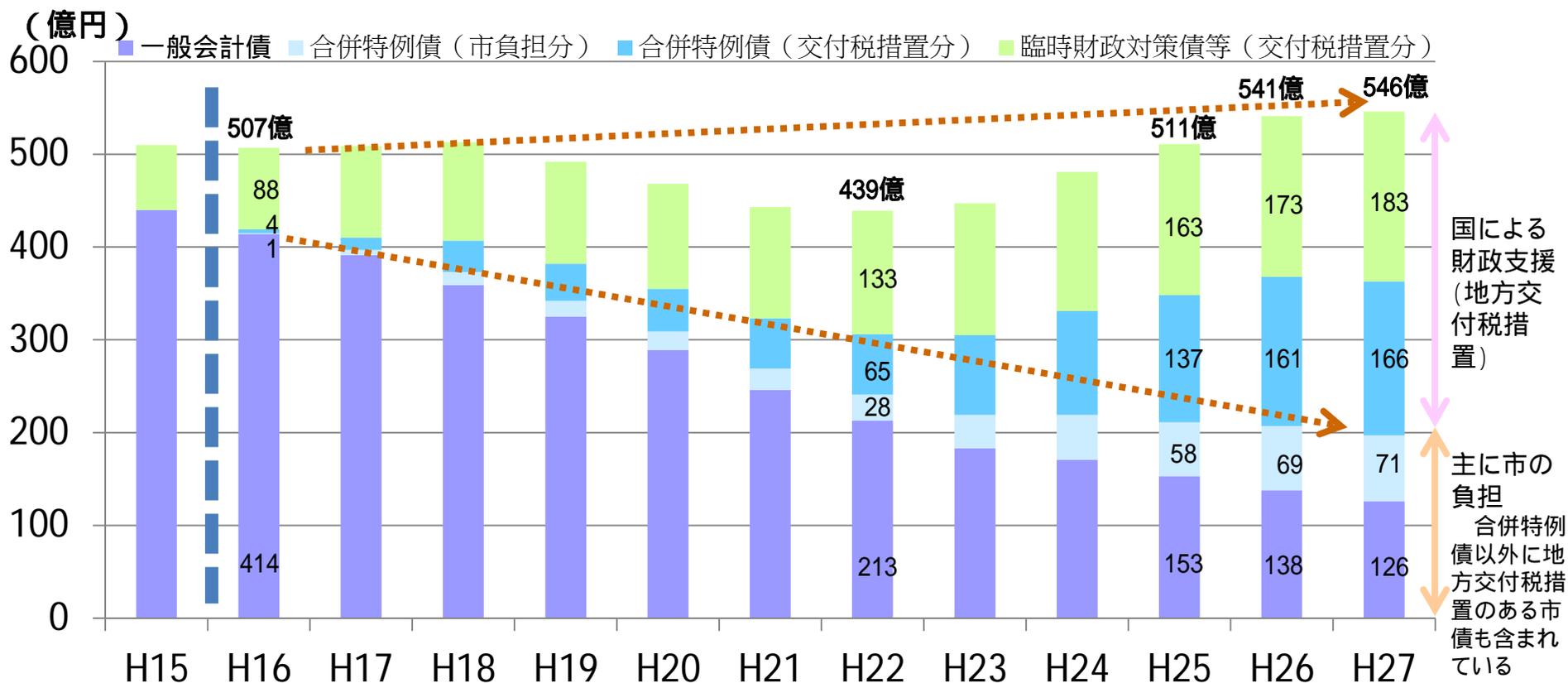
市債残高（一般会計）の推移

市債残高の総額 546億円（合併特例債の発行により増加傾向 平成16年度比 +39億円）

実質的な市債残高 197億円（減少傾向を堅持 平成16年度比 218億円）

実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 126億円（平成16年度比 288億円）

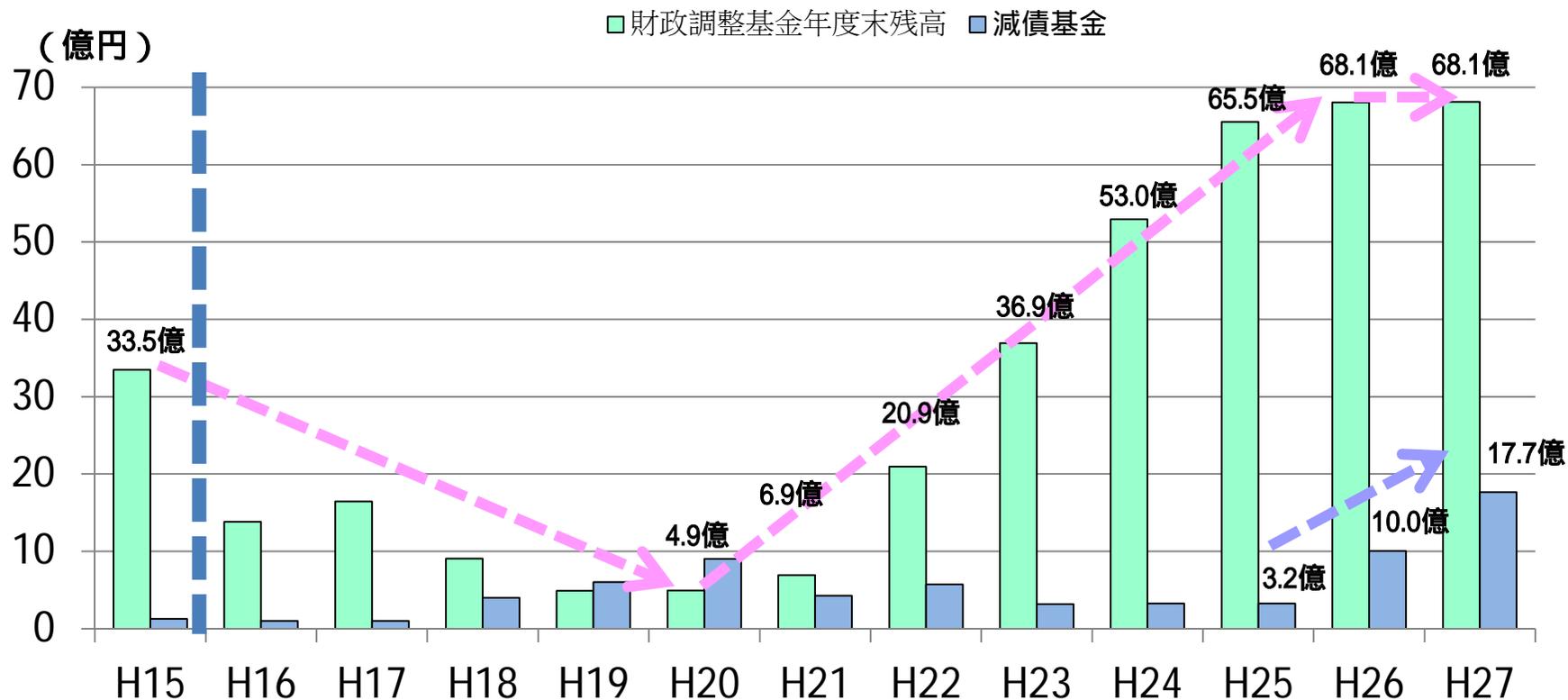


財政調整基金は、平成26年度決算で目標積立額68億円を達成
平成27年度は現状を維持

平成27年度当初予算で予定していた取崩しを取りやめ(3月補正予算)

平成27年度より、減債基金積立てへシフト

減債基金は、7.6億円積立て(約17.7億円まで増加)



特定目的基金の推移

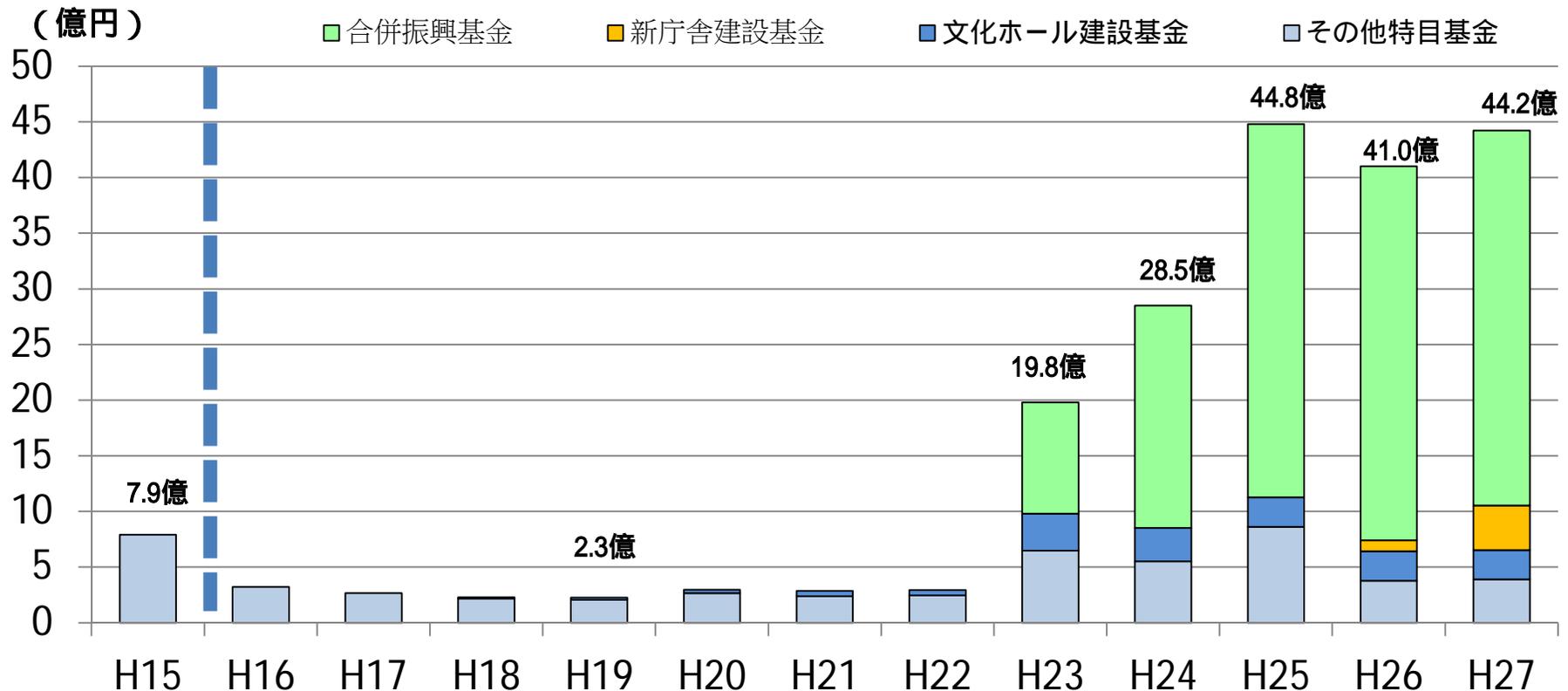
▶ 平成27年度の特定目的基金の年度末残高 44.2億円 (前年度末比 + 3.2億円)
 新庁舎建設基金、ふるさと応援基金等で積立て

(主な内訳)

文化ホール建設基金 2.6億円

新庁舎建設基金 4.0億円 (前年度末比 + 3.0億円)

合併振興基金 33.7億円 (前年度末比 + 0.1億円)

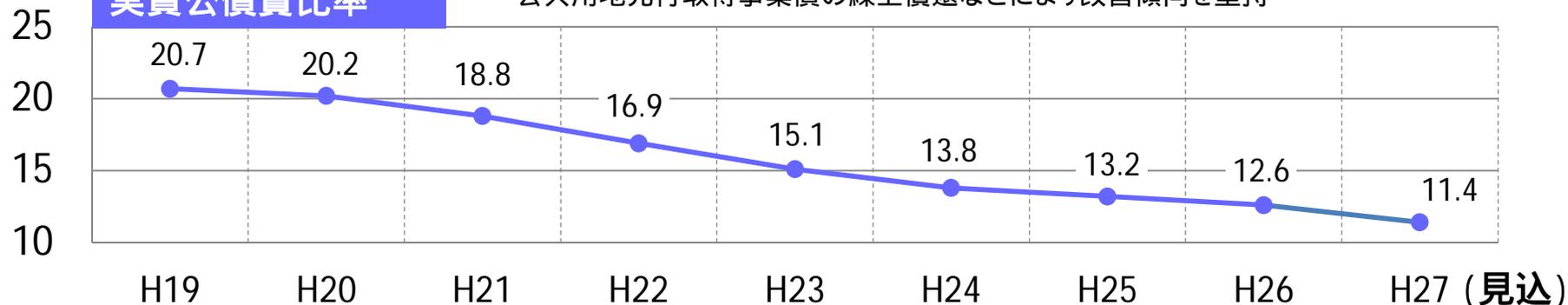


平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金(1年限り)」を設置していました。
 (翌年度、「あったかしこちゅ～枠」として一般会計に繰入れ)

健全化判断比率等の推移

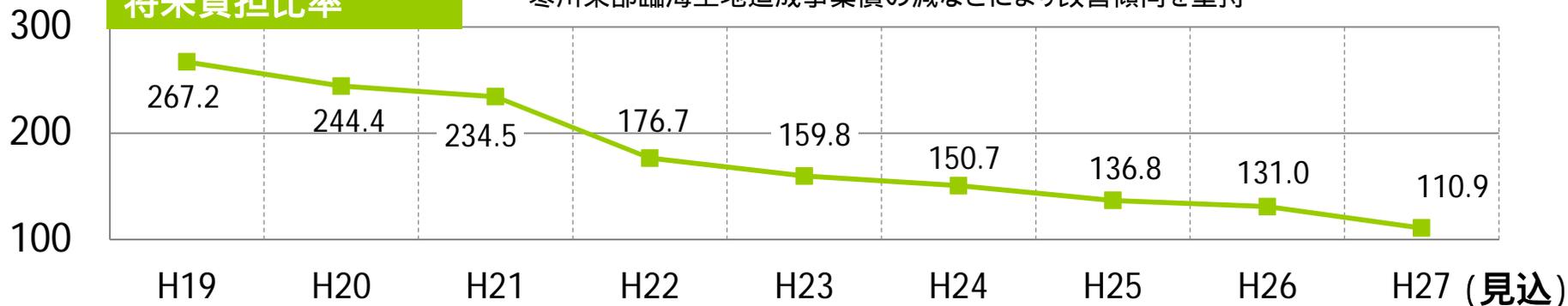
実質公債費比率

公共用地先行取得事業債の繰上償還などにより改善傾向を堅持



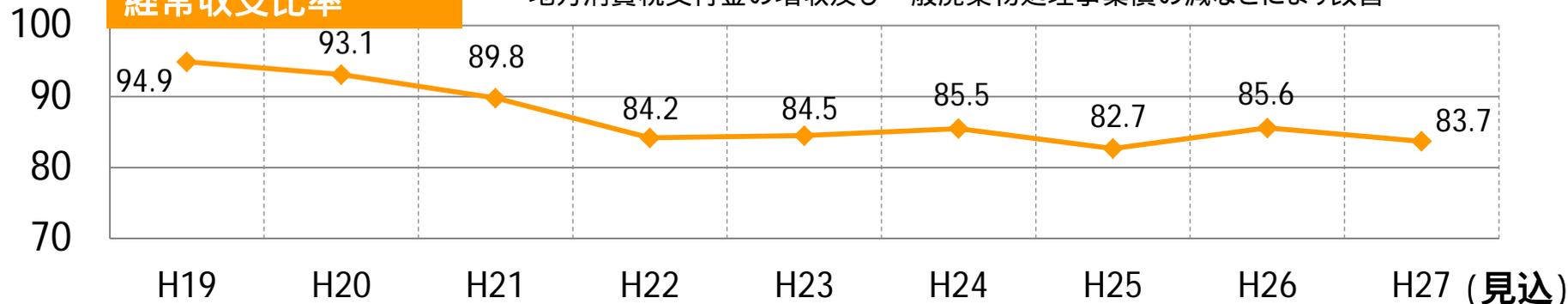
将来負担比率

寒川東部臨海土地造成事業債の減などにより改善傾向を堅持



経常収支比率

地方消費税交付金の増収及び一般廃棄物処理事業債の減などにより改善



1 実質公債費比率及び将来負担比率は、一般会計のほか、公営事業会計における借入金の返済額や残高等が算入されています。

2 経常収支比率は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会、公共用地先行取得事業特会)が基本となっています。

（単位：千円）

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (見込)
A	歳入総額	40,205,701	40,970,778	40,835,068	41,825,520	40,358,478
B	歳出総額	38,519,207	39,612,023	39,026,476	39,847,975	37,861,138
C	歳入歳出差引額(A-C)	1,686,494	1,358,755	1,808,592	1,977,545	2,497,340
D	翌年度繰越財源	139,539	198,677	285,626	252,286	392,574
E	実質収支(C-D)	1,546,955	1,160,078	1,522,966	1,725,259	2,104,766
F	単年度収支	744,842	386,877	362,888	202,293	379,507
G	財政調整基金積立金	1,600,348	1,600,659	1,256,984	253,925	4,597
H	繰上償還額	146,169	0	0	0	0
I	財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0
J	実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,001,675	1,213,782	1,619,872	456,218	384,104
標準財政規模(参考)		23,365,954	23,260,102	23,449,471	23,376,662	23,567,130
財政力指数(3ヶ年平均)		0.813	0.811	0.810	0.802	0.785

単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)